

事業計画

I 基本方針

わが国及び県内の景気は、緩やかな回復が続いていますが、事業環境は厳しいものと想定されます。

このような中、事業団は、既存事業を確実に遂行しながら、将来を見据えた新たな事業の創出に取り組むなど、「環境関連事業を通じた社会の持続的発展への貢献」を目指した経営を推進してまいります。

基幹の廃棄物処理処分事業は、長期的には、廃棄物の有効活用等により、処分量は漸減傾向と予想されますが、短期的には、昨年末の中国による廃プラスチックの輸入禁止の影響により、埋立量、焼却量ともに増加が見込まれます。埋立処分事業では、廃棄物受入、排水処理及び護岸等の適正管理をする中で、一層の経費削減を行い収益性の確保に努めてまいります。また、下水汚泥等を焼却する中間処理事業では、増加する搬入量に対応した効率的な操業に努めるとともに、下水汚泥処理事業の今後の見通しについて検討してまいります。

また、廃棄物のリサイクルの推進等により循環型社会の形成に資する資源化事業については、計画の一部を見直し、実現に向け準備を推進してまいります。

環境調査事業は、業務の効率化、品質の向上を通して、安定的な事業運営に努めますとともに環境コンサルタント事業に取り組むことにより需要の掘り起こしを図ってまいります。

環境学習センター「アスエコ」は、県内における環境学習を推進していくため、環境団体や企業、行政等との協働体制のもと、環境学習の充実、環境学習指導者の育成、環境情報の受発信に努めてまいります。また、岡山県地球温暖化防止活動推進センターとして、地球温暖化防止に関する普及啓発活動と温室効果ガスの削減への取組みを展開してまいります。

そのほか、岡山県から指定管理者に指定されております「岡山県自然保護センター」や建設残土処理事業等につきましても、引き続き適正な管理運営に努めるとともに、利用の促進と信頼性の確保を図ってまいります。また、「エコアクション21地域事務局」業務につきましても、環境経営に取り組む中小事業者等の認証・登録に向けた研修会、セミナー等の開催を積極的に進めてまいります。

さらに、平成28年度から管理運営を受託しております「津山圏域クリーンセンター」内の環境学習施設「リサイクルプラザ」は、県北の環境学習の拠点を目指し、各種取組みを行ってまいります。

このように、平成30年度におきましても、公益財団法人として、行政施策との協調のもと、環境保全のための各種事業を幅広く実施し、社会の持続的発展に貢献してまいります。

Ⅱ 事業実施計画

1. 廃棄物処理処分事業

県内で発生する廃棄物の適正処理に関する各種事業を実施することにより、地域の環境保全に貢献するとともに、循環型社会の形成に対応した事業に取り組む。

また、廃棄物処理施設等を活用して、施設見学会や環境啓発活動を実施する。

(1) 廃棄物埋立処分事業 (事業収入 2,172,870千円)

事業所から排出される産業廃棄物等の適正な受入管理を行い、第2処分場で埋立処分する。

受入計画量については、景気の動向や排出事業者から聞き取りした結果、186,000トンを見込む。

また、排水処理や護岸等を含め水島処分場全体についての保全対策・適正管理を徹底する。

さらに、新処分場整備を含めた埋立処分先の確保に向けた検討を加速する。

(2) 産業廃棄物中間処理事業 (事業収入 1,188,200千円)

公共下水処理施設から発生する下水汚泥等を受入れ、水島クリーンセンターで焼却処理する。処理に当たっては、下水汚泥等と廃プラスチック類に加え、廃棄物固形燃料であるRDFやRPFとの混焼を行うことにより、効率的な操業管理を行う。受入計画量については、景気の動向や排出事業者から聞き取りした結果下水汚泥等は62,300トン、廃プラスチック類等は14,750トンを見込む。

(3) 資源化事業

計画の一部を見直し、焼却灰等の資源化を主体とし、県内で安定的かつ適切に資源化が可能となる施設整備に向け、諸準備を進める。また、焼成可能な燃え殻、ばいじんの選定、焼成品の性状の確認、品質の確保を目的として焼成試験機による試験を進める。

2. 環境調査事業

行政機関や企業等からの依頼を受け、各種分析測定をはじめ、環境アセスメント及び自

然環境調査等を実施する。事業の実施に当たっては、業務の効率化を図るために計量システムの改善や分析施設・設備の有効利用を推進するとともに、より精度の高い環境データの提供のために品質向上や人材育成に努める。

(1) 環境計量証明事業 (事業収入 244,130千円)

水質、土壌、底質、大気等の環境試料及び産業廃棄物等についての測定・分析業務を実施する。実施に当たっては、計量法に基づく「環境計量証明事業者」として、また、廃棄物分析分野で取得している「ISO/IEC17025」試験所能力認定を維持運用して、高いレベルの精度管理と適正な事業運営に努める。

(2) 環境アセスメント事業 (事業収入 148,410千円)

条例に基づく環境アセスメント、その事後調査である環境管理業務、廃棄物処理施設の設置等に係る生活環境アセスメント、動植物等の自然環境調査、その他水質・大気質や騒音振動等の各種調査業務を実施する。そのうち、土壌汚染調査については環境省指定の「土壌汚染調査指定機関」として受託拡大に取り組む。

入札案件については環境管理業務をはじめダム湖水質調査業務及び環境大気監視業務等の受託を目指す。また、平成29年度に引き続き、県が進める希少な野生動植物に係るレッドデータブックの改訂に参画する。

さらに、従来の廃棄物（循環資源）コンサルタント事業を発展させ、環境コンサルタント事業に取り組んでいく。

3. 環境活動推進事業

環境意識の高揚を図り、地域の環境保全に貢献するため、環境学習センター「アスエコ」の運営や地球温暖化防止活動推進事業、循環資源情報提供事業等を実施する。

(1) 環境学習推進事業 (事業収入17,970千円)

環境保全に関する普及啓発・環境学習の拠点施設として、岡山市街地に設置した環境学習センター「アスエコ」において、行政・各種団体等との協働体制のもと、環境学習出前講座等の啓発活動や情報発信を行うとともに、関係機関・団体の交流の場を提供するなど中間支援機能の発揮に努める。また、企画展の開催や展示品整備、環境学習機材・図書の貸出等を行う。

(2) 地球温暖化防止活動推進事業 (事業収入20,270千円)

岡山県地球温暖化防止活動推進センターとして、アースキーパーメンバーシップ制度の推進、地球温暖化防止活動推進員の活動支援等、県・国からの委託・補助事業を実施するとともに、広く県民に対して地球温暖化防止に関する普及啓発を行う。

(3) 循環資源情報提供事業 (事業収入5,300千円)

岡山県循環資源総合情報支援センターとして、県からの委託事業の実施を含め、企業間における循環資源に関する情報を提供するとともに、廃棄物等の有効利用及び適正な処分に資する情報を広く事業者及び県民に提供する。

また、平成29年度に開始した3Rを推進するためのアドバイザー派遣事業を引き続き実施し、循環資源マッチング制度の登録事業者数の向上及び登録情報の充実を図る。

(4) エコアクション21地域事務局運営事業 (事業収入6,320千円)

エコアクション21の地域事務局として、平成29年度に引き続き、県、市、企業等との協働による認証取得研修会や普及啓発セミナーを開催するとともに、新たに事業団の資材等納入会社に対して環境経営に関する取組の状況把握や働きかけを行うなど、登録事業者の拡大に取り組む。

また、自治体に対する入札加点新規設定の働きかけ等、引き続き認証取得によるメリット創出に取り組む。

4. 環境緑化事業 (事業収入 4,060千円)

公共施設を中心に、樹木管理等の設計業務及び監督業務を実施する。また、引き続き、水島第1処分場の緑地整備を推進する。

5. 公共施設等管理運営事業

(1) 岡山県自然保護センター管理運営事業 (事業収入 103,600千円)

指定管理者としてのこれまでの経験を活かし、センター内の多様な生物や里山環境の保全、自然に関する情報の発信に努めるとともに、内外との連携を図りながら特色のある行事や展示を積極的に企画実施することで、一層の利用拡大を図る。また、併せてボランティアの技術向上と積極的な事業への起用やフィールド整備による見どころの改善に取り組み、事業の強化を図る。

(2) 建設残土処理事業 (事業収入 51,940千円)

県内3ヵ所の公共建設残土センターの管理運営を効率的に実施し、資源の有効利用を図る。なお、高梁建設残土センターについては、年度内に埋立が終了する予定である。受入計画量については、53,000m³を見込む。

(3) 資源化物選別施設管理運営事業 (事業収入 55,600千円)

知的障害者支援の一環として、NPO法人と協働しながら、倉敷市資源選別所の管理運営を適正かつ効率的に行い、資源の有効利用を図る。

(4) 津山圏域クリーンセンターリサイクルプラザ運営事業 (事業収入 28,500千円)

津山圏域資源循環施設組合が整備した、「津山圏域クリーンセンター」内にあるリサイクルプラザの管理運営を行い、県北の環境学習の拠点となるよう資源の有効な活用、ゴミの減量化及びリサイクルの推進に関する普及啓発や各種の環境学習を推進する。